

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	956,892	711,897	1,267,216
経常利益 (千円)	21,507	7,623	6,616
四半期(当期)純損失( ) (千円)	284,503	69,752	525,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,656	67,417	518,575
純資産額 (千円)	2,962,024	2,658,677	2,726,104
総資産額 (千円)	4,465,267	5,607,672	4,015,988
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	7.00	1.44	12.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.33	47.41	67.88

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.91	2.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

### 子会社における不動産取得の件

当社の連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、平成26年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、賃貸用として固定資産を取得する契約を平成26年10月1日付で締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

(1) 取得の目的 当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス（取得・賃貸）、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

このような状況の中、当社は、平成25年11月に株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得して以来、数多くの案件について検討する中で、一定の収益性が見込まれるだけでなく、首都圏主要駅から徒歩圏内に立地し、当社グループのコアの資産と成り得る都心の不動産を取得することを検討してまいりました。

本件において、ジャルコが取得する不動産は、JR京浜東北線蒲田駅西口から徒歩30秒という好立地に位置するパチンコホール（土地、建物）であります。JR蒲田駅は、都心と横浜を結ぶ重要なアクセス網であるJR京浜東北線の中でも主要な駅であり、蒲田駅前エリアは、乗降客数の多さから、パチンコホールが数多く営業する都内有数の大型市場となっております。

本件取得後、ジャルコは、賃貸先となるホール企業を決定し、賃貸収入を収受することとなります。蒲田駅前エリアは、ここ数年大型店舗の出店により、都内屈指の激戦区となっておりますが、同時に市場規模も拡大を続け、前述のとおり都内有数の大型市場として成長しております。従いまして、当社は、一定の収益が見込める賃貸先の確保については懸念がないものと判断しております。

以上により、当社は、本件取得が、当社グループの事業ポートフォリオのみならず資産ポートフォリオの一層の充実に寄与し、長期安定的な収益機会の確保及び財務基盤の強化に資するものと判断し、本件取得を決定いたしました。

(2) 取得先名 有限会社ユウイング  
成田興業株式会社

(3) 取得資産の内容 <土地>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番地12他7筆  
地目：宅地  
地積：651.76㎡  
<建物>  
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3  
種類：店舗、事務所  
延床：1,712.49㎡  
<取得価額>  
15億21百万円

（注1）取得価額には、不動産売買代金に加えて不動産取得税等の取得費用が含まれております。

（注2）ジャルコは、本件取得検討に当たりまして、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平成26年9月10日付で当社グループと利害関係がない浅井佐知子不動産鑑定事務所（以下、「浅井不動産鑑定」といいます。）より不動産鑑定書を手入いたしました。浅井不動産鑑定は、原価法、収益還元法により各々評価を行い、取得する不動産の鑑定評価額を15億円と評価しております。なお、ジャルコは、本件不動産の建物調査に関して、当社グループと利害関係がない株式会社アースアブレイザリエンジニアリング・レポートを手入し、浅井不動産鑑定は当該レポートにおける再調達原価の数値を鑑定評価に採用しております。

## (4) 取得先の概要

## . 有限会社ユウイング

名称	有限会社ユウイング	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	不動産の賃貸及び管理等	
資本金	3百万円	
設立年月日	平成13年9月18日	
純資産	2億4百万円(平成25年8月末)	
総資産	9億29百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	有限会社ユウイングの意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

## 成田興業株式会社

名称	成田興業株式会社	
所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
事業内容	遊技場の経営等	
資本金	40百万円	
設立年月日	昭和57年7月23日	
純資産	2億75百万円(平成25年8月末)	
総資産	22億4百万円(平成25年8月末)	
大株主及び持株比率	成田興業株式会社の意向により非公表	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

本件取得にかかる土地につきましては全て有限会社ユウイングの所有であり、建物につきましては、178,557,750分の101,850,000が有限会社ユウイングの所有であり、178,557,750分の76,707,750が成田興業株式会社の保有であります。

## (5) 取得の日程

平成26年9月30日	取締役会決議
平成26年10月1日	不動産売買契約締結
平成26年12月8日	最終決済、物件引渡

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安進行による原材料価格の高騰などにより、依然として不透明な状況は続いております。

当社は、平成26年6月30日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より内部管理体制について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で「特設注意市場銘柄」に指定されました。当社は、この事態を深く反省し、平成26年9月12日発表「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり改善策を決定し、全社一丸となりまして、内部管理体制の強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第3四半期におきましては、平成26年12月に東京都大田区西蒲田の不動産を取得し、同月より賃貸を開始するなど事業基盤の強化を実現しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高7億11百万円（前年同期比2億44百万円減）、営業利益98百万円（前年同期比1億円増）となりました。

経常損益につきましては、株式会社オムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用として平成26年3月期決算において計上した取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円について、当該費用が確定したことに伴い、取引先不正調査等諸費用引当金戻入益11百万円、及び、為替相場の変動により為替差益14百万円を営業外収益として各々計上したこと、これに対して、賃貸用不動産購入資金等の借入金利息39百万円、平成26年7月に神奈川県川崎市の賃貸不動産について信託設定を行った際に不動産信託化関連諸費用56百万円、及び、平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金繰入額81百万円を計上した杭州佳路克電子有限公司向けUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成26年12月末における債権残高が95百万円となったことに伴い、当第3四半期連結累計期間における増加額14百万円（貸倒引当金繰入額）を営業外費用として各々計上したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における経常利益は7百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

また、特別損益につきましては、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡を行ったことに伴う固定資産売却益1億5百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益13百万円を各々計上したことなどにより、特別利益1億19百万円を計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成26年12月16日付で金融庁より課徴金納付命令を受けたことに伴い、課徴金1億51百万円、平成24年9月に東北タツミ株式会社に対して電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却損13百万円を各々計上したことなどにより、特別損失1億84百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は69百万円（前年同期比2億14百万円減）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する説明

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加し7億97百万円となりました。これは主に、新規の短期貸付金が4億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億82百万円増加し48億10百万円となりました。これは主に、大田区西蒲田に賃貸用不動産を購入したことにより土地、建物が15億円増加したことに対して、千葉県松戸市の不動産の一部及び、福島県いわき市の不動産譲渡により土地が3億9百万円、アミューズメント事業におけるレンタル用資産の新規購入と売却による差額17百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億91百万円増加し56億7百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億56百万円増加し14億3百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5億14百万円増加したことに対し、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、レンタル売上前受金35百万円、不動産取得税の支払い等に伴い未払金25百万円、未払法人税等11百万円、借入金にかかる利息の支払い等に伴い未払費用18百万円が各々減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13億2百万円増加し15億45百万円となりました。これは主に、大田区西蒲田に保有する賃貸用不動産の賃貸契約締結に伴い預り保証金8百万円及び、神奈川県川崎市に保有する賃貸用



不動産を信託化したことに伴い長期借入金が13億25百万円が各々増加したことに対して、賃貸先からの預り保証金16百万円を信託先へ移管したこと及び、関係会社清算損失引当金14百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して16億59百万円増加し29億48百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し26億58百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失69百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～平 成26年12月31日	-	48,337,132	-	1,884,157	-	1,891,382

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,329,800	483,298	-
単元未満株式	普通株式 7,232	-	-
発行済株式総数	48,337,132	-	-
総株主の議決権	-	483,298	-

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
JALCOホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		重本 恭秀	平成26年7月31日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,548	296,374
売掛金	244	23,538
短期貸付金	10,329	411,425
未収入金	39,634	34,909
仮払金	21,638	7,958
その他	7,198	32,134
貸倒引当金	7,858	8,858
流動資産合計	388,736	797,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683	94,099
レンタル用資産(純額)	262,368	244,991
工具、器具及び備品(純額)	1,251	915
土地	2,050,866	3,171,280
有形固定資産合計	2,319,169	3,511,285
無形固定資産		
ソフトウェア	21,442	28,625
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	28,909
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,217,880
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	130,327
差入保証金	6,372	18,158
その他	3,972	616
貸倒引当金	524,806	540,748
投資その他の資産合計	1,286,355	1,269,995
固定資産合計	3,627,252	4,810,190
資産合計	4,015,988	5,607,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	8,024
短期借入金	725,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	26,256	66,252
未払法人税等	27,287	15,561
未払金	40,631	15,271
未払費用	18,871	459
レンタル売上前受金	86,567	51,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
その他前受金	18,914	13,249
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	12,362	2,119
流動負債合計	1,047,423	1,403,944
固定負債		
長期借入金	124,557	1,450,412
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付に係る負債	5,997	6,091
長期預り保証金	16,525	8,000
関係会社清算損失引当金	79,047	64,215
固定負債合計	242,460	1,545,051
負債合計	1,289,883	2,948,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,991,871	3,061,624
自己株式	13	23
株主資本合計	2,828,982	2,759,219
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,877	100,542
その他の包括利益累計額合計	102,877	100,542
純資産合計	2,726,104	2,658,677
負債純資産合計	4,015,988	5,607,672

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	956,892	711,897
売上原価	790,682	444,918
売上総利益	166,210	266,978
販売費及び一般管理費	167,729	168,489
営業利益又は営業損失( )	1,519	98,488
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	68	204
為替差益	28,190	14,723
受取賃貸料	17,853	5,630
レンタル代金受領益	-	6,496
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	-	11,167
その他	5,280	1,557
営業外収益合計	51,415	39,809
営業外費用		
支払利息	10,037	39,819
賃貸不動産経費	5,214	1,270
株式交付費	9,914	1,854
貸倒引当金繰入額	-	16,941
不動産信託化関連諸費用	-	56,466
その他	3,223	14,322
営業外費用合計	28,389	130,674
経常利益	21,507	7,623
特別利益		
固定資産売却益	377,100	119,354
その他	417	-
特別利益合計	377,518	119,354
特別損失		
海外納税損失	19,498	-
海外納税損失引当金繰入	22,411	-
不動産売却損失	36,629	-
不動産売却損失引当金繰入	11,810	-
固定資産売却損	159,027	13,967
設備売却損失引当金繰入	982	-
貸倒引当金繰入額	373,822	-
上場契約違約金支払損失	-	10,000
事業譲渡関連損失	-	6,621
課徴金	-	151,500
その他	-	2,332
特別損失合計	624,182	184,422
税金等調整前四半期純損失( )	225,156	57,444
法人税等	59,346	12,308
少数株主損益調整前四半期純損失( )	284,503	69,752
四半期純損失( )	284,503	69,752

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	284,503	69,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,847	2,335
その他の包括利益合計	1,847	2,335
四半期包括利益	282,656	67,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,656	67,417



## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
預り手形	- 千円	35,329千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	718,479千円	406,871千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月9日から平成25年5月21日の期間におきまして、新株予約権の権利行使により、資本金が129,157千円、資本準備金が129,157千円増加し、また、平成25年11月18日付の第三者割当増資の払込みにより、資本金が900,000千円、資本準備金が900,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,884,157千円、資本剰余金が3,936,709千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7円0銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	284,503	69,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	284,503	69,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,653	48,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

## K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。